



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,385	2.1	554	24.3	496	7.2	250	△15.3
27年9月期	4,295	△0.5	446	△23.2	463	△24.3	295	△22.1

(注) 包括利益 28年9月期 183百万円(△45.5%) 27年9月期 337百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	48.00	—	5.8	9.4	12.7
27年9月期	56.65	—	7.2	9.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △62百万円 27年9月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,469	4,399	80.2	840.03
27年9月期	5,128	4,272	83.1	816.47

(参考) 自己資本 28年9月期 4,384百万円 27年9月期 4,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	658	△318	△63	3,285
27年9月期	302	783	△67	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	22.9	1.6
28年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	27.1	1.6
29年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		20.6	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	0.3	340	1.7	330	3.7	200	13.3	38.32
通期	4,400	0.3	560	0.9	550	10.7	330	31.7	63.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	5,255,000株	27年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	35,443株	27年9月期	35,403株
③ 期中平均株式数	28年9月期	5,219,586株	27年9月期	5,219,597株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,412	2.7	459	14.0	455	1.9	173	△33.8
27年9月期	3,324	△2.6	403	△17.2	447	△13.5	262	△5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	33.29		—					
27年9月期	50.29		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,777	4,046	84.7	775.34
27年9月期	4,503	3,955	87.8	757.80

(参考) 自己資本 28年9月期 4,046百万円 27年9月期 3,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2,3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、弱さも見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等のリスクに留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加から横ばいの傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）と比べ若干の増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年3月には月間約2億1,600万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては1,000万人から1,200万人ほどとなり、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,385,355千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は554,920千円（前連結会計年度比24.3%増）、経常利益は496,877千円（前連結会計年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,554千円（前連結会計年度比15.3%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の増加により、全体でも前連結会計年度と比べ増加いたしました。利益につきましては、主に乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。経常利益につきましては、持分法による投資損失の増加等の影響を受けておりますが、営業利益の増加がそれらの影響を上回った結果、前連結会計年度と比べ増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失の発生等により、前連結会計年度と比べ減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。また、広告等の売上高も増加いたしました。その結果、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高の減少を上回り、乗換案内事業全体としての売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。なお、モバイル向け有料サービスにつきましては、「ジョルダン乗換案内Plus forスゴ得」をNTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ®」にて提供開始した影響等により、直近の売上高は改善傾向にあります。

利益面では、利益率の高い法人向けの事業や広告等の売上高の増加、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少等により、前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高4,166,714千円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益911,550千円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と同程度となりましたが、費用の削減及び見直し等を進めた結果、前連結会計年度と比べ利益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高109,080千円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント損失11,863千円（前連結会計年度は26,187千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業における開発案件の完了が前連結会計年度と比べ少なかったこと等により、売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高128,824千円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント利益16,304千円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外景気の下振れリスク等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、インターネットの利用等については、IoTの広がり等を含め質・量ともに今後も引き続き増加していくものと見込まれます。同時に、通信環境の更なる向上や革新的な技術の登場・普及等を含め今後とも大きな環境の変化が予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、引き続き法人向けの事業及び広告等の売上高の増加を見込んでおります。また、モバイル向け有料サービス及び旅行関連の事業につきましては、直近の状況等に鑑み当連結会計年度と同程度の売上高を見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、出版事業を引き続き展開すること等により、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

その他につきましては、直近の事業状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みです。

次年度の業績につきましては、売上高4,400百万円（当連結会計年度比0.3%増）、営業利益560百万円（当連結会計年度比0.9%増）、経常利益550百万円（当連結会計年度比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円（当連結会計年度比31.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成27年9月末）と比較しますと、資産は340,340千円増の5,469,183千円、負債は212,983千円増の1,069,437千円、純資産は127,356千円増の4,399,746千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、338,062千円増の4,326,861千円となりました。これは、現金及び預金が253,650千円増の3,320,528千円、前渡金が35,964千円増の249,781千円、その他の流動資産が45,218千円増の128,906千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に当期純利益の発生によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他の流動資産の増加は、前払費用の増加等によるものです。

固定資産につきましては、2,277千円増の1,142,322千円となりました。これは、有形固定資産が17,996千円減の236,473千円、無形固定資産が39,215千円減の128,603千円、投資その他の資産が59,489千円増の777,245千円となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新のための工具、器具及び備品の取得の一方で償却が進んでいることや、為替変動の影響等があり、全体としてやや減少いたしました。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産の増加は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことや、新たにその他有価証券を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、225,112千円増の1,059,669千円となりました。これは、未払法人税等が111,308千円増の145,650千円、前受金が116,508千円増の540,500千円となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、法人税等の負担率が増加し法人税等の計上が増加したことによるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上に係る前受金が増加していること等によるものです。

固定負債につきましては、12,129千円減の9,767千円となりました。これは、繰延税金負債が11,357千円減の1,936千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、研究開発費に係る繰延税金資産の増加やその他有価証券の時価の減少等によるものです。

純資産は、株主資本が185,713千円増の4,350,756千円、その他の包括利益累計額が62,788千円減の33,817千円、非支配株主持分が4,432千円増の15,171千円となりました。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益250,554千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響等により、利益剰余金が185,743千円増の3,803,532千円となったこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が28,391千円減の18,640千円、為替換算調整勘定が34,397千円減の15,177千円となったことによるものです。非支配株主持分の増加は、主に連結子会社の新規設立によるものです。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ255,048千円増の3,285,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは658,976千円の収入(前連結会計年度比117.6%増)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、持分法による投資損失が62,427千円増の62,591千円、賞与引当金の増加額が5,738千円(前連結会計年度は減少額が51,026千円でその差56,764千円)、前受金の増加額が116,508千円(前連結会計年度は減少額が65,632千円でその差182,140千円)、法人税等の支払額が194,414千円減の91,020千円となった影響が、前渡金の増加額が35,964千円(前連結会計年度は減少額が103,762千円でその差139,727千円)となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度において当社等の賞与の支給回数を変更したことです。前受金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が増加したことです。法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度における法人税等の計上が少なかったことです。前渡金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは318,925千円の支出(前連結会計年度は783,749千円の収入)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が878,496千円減の55,011千円、前連結会計年度には無かった投資有価証券の取得による支出が100,000千円、子会社株式の取得による支出が62,020千円増の67,158千円となったこと等です。

定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度には定期預金残高を増加させておりましたが、当連結会計年度には再び減少させており、結果として前連結会計年度と比べ支出が大きく減少し、収入が大きく増加いたしました。定期預金の払戻による収入が減った主要因は、前連結会計年度に定期預金残高を大きく減少させたため、前連結会計年度には大きな払戻があったものの当連結会計年度には払戻が少なかったことです。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、新たにその他有価証券を取得したこと、子会社株式の取得による支出が増えた主要因は、持分法適用の子会社である若尔丹(上海)軟件開發有限公司の増資を引き受けたことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは63,139千円の支出(前連結会計年度比6.9%減)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった非支配株主からの払込みによる収入が5,000千円となったこと等です。これは、連結子会社の新規設立によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	70.5	78.6	77.5	83.1	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	62.7	71.3	77.5	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.35	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	387.6	356.0	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成25年9月期末、平成26年9月期末、平成27年9月期末及び平成28年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成26年9月期、平成27年9月期及び平成28年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、主に設備更新等のため有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）及び無形固定資産（主にソフトウェア）の取得を継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と概ね同程度の収入となるものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度と比べ増加するものと見込んでおります。一方で、持分法による投資損失は減少し、法人税等の支払額は増加するものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は減少する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等が継続して発生する見通しですが、それ以外の支出については現在のところ大きなものは発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額を含め大きな変動の見込みはありません。その結果、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成26年9月期決算短信(平成26年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いと見做すため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルを大きく変える「サービス」と思考に大きな影響を与える「情報」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「ライフスタイルを大きく変えるサービス」の提供としては、「乗換案内」の機能強化等による事業推進とともに、その周辺領域である位置や移動に関する各種事業（コンテンツ提供のみならずハードウェアやリアルな移動手段の提供を含む）への展開を進め、時間短縮や効率化・省資源化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1 ICTカンパニー」を目指してまいります。「思考に大きな影響を与える情報」の提供としては、各種コンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、IoTの本格化等の環境変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. モバイル

スマートフォン等のモバイル端末については、非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、新たなモバイル端末の登場等は、市場に大きな質的变化をもたらしております。

その中で、現在、スマートフォン向けアプリケーションとして「乗換案内」及び「乗換案内Plus」、モバイルサイトとして「乗換案内NEXT」の提供を行っておりますが、今後も引き続き機能強化と収益獲得を目指してまいります。また、移動前や移動中に「経路検索」を行うだけでなく、移動後あるいは今いる場所からの目的検索や案内の機能充実を図ってまいりたいと考えており、最近では地図アプリケーションとして「東京行き案内」の提供を開始いたしました。これについては、今後も機能の充実にも努めてまいります。加えて、新たなモバイル端末への迅速な対応を行ってまいります。

無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく、機能の充実等の施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。

「乗換案内」の有料サービスについては、マンナビゲーション機能や「ポイントtoポイント」の検索等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。また、コンテンツ取り放題サービスへの「乗換案内」の提供による収益確保等を図ってまいります。

b. PC向けインターネット

PC向けインターネットについては、通信環境等については普及が進み利用者数は飽和に近づいているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されます。

PC向けインターネットの「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス等の売上増加につなげてまいります。

c. 広告

インターネット広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォン等の更なる普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えられます。

その中で、当社グループとしては、媒体である無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え質的な対策として、地域情報等との連携や、「乗換案内」の特性及びビッグデータを活用した広告表示の最適化等を進めてまいります。

ii. 個人(PC)向け

PCソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われれます。加えて、外国人を含む観光客や住民向けの移動に関するサービス需要の増加も予想されます。

その中で当社グループとしては、「乗換案内Biz」等のクラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図るとともに、他社の法人向けサービスとの連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。また、「Jorudan Style」の拡販等を含めた公共部門への取り組み強化や、バス情報の充実・外国語対応等による公共交通機関・ポータルサイト・観光関連企業等へのサービス提供拡大を進めてまいります。加えて、ハードウェアを含めた位置や移動に関する新たなソリューションの提供等を行ってまいります。

iv. 旅行

旅行に関しては、既にインターネットでの市場規模が大きい分野の1つですが、今後さらに電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、当社グループとしては、PC向けインターネットやモバイル向けに「イーツアー」や「乗換案内トラベル」として展開し、各種旅行商品の予約・販売等のサービスを行っております。

今後は、LCC航空券やホテルの販売拡大、処理の自動化等による予約の迅速化、「乗換案内」を含めた当社グループの他のサービスとの連携による利用拡大等を進めていく方針です。

v. グルメ

飲食店情報等については、当社グループの提供する位置や移動に関するサービスとの親和性が高い情報の1つであると考えております。現在、スマートフォン・PC向けに「美味案内」のサービスを提供しております。

今後は、掲載情報の充実化・利便性の向上や、移動後あるいは今いる場所からの目的検索・案内との相乗効果等により、利用者の増加・収益拡大に努めてまいります。

vi. 地域情報等

GPS標準搭載のスマートフォン等の普及に伴い、移動後あるいは今いる場所からの目的検索や案内等を含めた情報の充実が必要を増しているものと考えております。

その中で当社グループとしては、020（オンラインtoオフライン：インターネットで情報提供して実際の店舗等に誘導する）ビジネスの展開の1つとして、店舗・施設等の割引・特典情報を提供する「ジョルダンクーポン」を開始しております。今後も、サービスの充実化や地図アプリケーションとの連携等により、コンテンツ利用料以外の収益拡大に努めてまいります。

vii. 海外・訪日等

訪日外国人旅行者向けのサービス（外国語の日本語版等）については、既に「乗換案内」が英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語に対応しております。今後は、訪日旅行者の更なる増加や東京オリンピックの開催等を見据え、対応プラットフォーム・対応言語の増加を進めるとともに、店舗・施設等の情報提供や、提供するサービス領域の拡大等を図ってまいります。

海外渡航日本人旅行者向けのサービス（日本語の海外版等）については、「イーツアー」の海外旅行販売との連携等により、今後も機能充実・利用増加に努めてまいります。

② マルチメディア事業

i. 出版

新たに設立した悟空出版において改めて事業を開始しております。
話題性のある内容を取り上げる等により引き続き書籍の刊行を行ってまいります。

ii. ニュース

モバイル・PC向けにニュースサイト「ジョルダンニュース！」の提供を行っており、自社取材によるコンテンツの充実や、当社グループの他のサイトとの連携等による相乗効果の拡大に努めてまいります。

iii. その他コンテンツ

モバイル・PC向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に併せた法人内のシステム全体の受託や、公共交通・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、モバイル・クラウド関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. その他サービス

基本戦略としての「ライフスタイルを大きく変えるサービス」の提供の一環として、スマートフォン向けを中心に新しいサービスの提供を今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年9月期決算短信(平成25年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,877	3,320,528
受取手形及び売掛金	556,824	573,151
商品及び製品	8,928	6,849
仕掛品	19,673	7,716
原材料及び貯蔵品	246	237
前渡金	213,817	249,781
繰延税金資産	49,639	50,897
その他	83,687	128,906
貸倒引当金	△10,894	△11,206
流動資産合計	3,988,798	4,326,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,301	113,935
減価償却累計額	△50,854	△56,320
建物及び構築物（純額）	66,446	57,615
機械装置及び運搬具	11,955	12,395
減価償却累計額	△5,134	△7,264
機械装置及び運搬具（純額）	6,820	5,131
工具、器具及び備品	351,172	389,954
減価償却累計額	△260,167	△300,175
工具、器具及び備品（純額）	91,004	89,779
土地	90,197	83,947
有形固定資産合計	254,470	236,473
無形固定資産		
のれん	9,796	5,877
ソフトウェア	153,621	119,832
その他	4,401	2,893
無形固定資産合計	167,819	128,603
投資その他の資産		
投資有価証券	468,607	527,563
敷金及び保証金	234,804	226,722
その他	27,369	35,985
貸倒引当金	△13,025	△13,025
投資その他の資産合計	717,755	777,245
固定資産合計	1,140,044	1,142,322
資産合計	5,128,843	5,469,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,070	169,675
未払費用	55,438	64,860
未払法人税等	34,341	145,650
未払消費税等	33,643	33,340
前受金	423,991	540,500
賞与引当金	60,322	66,060
役員賞与引当金	4,550	5,000
返品調整引当金	6,815	6,947
ポイント引当金	3,378	3,038
受注損失引当金	64	1,834
繰延税金負債	220	-
その他	23,721	22,763
流動負債合計	834,557	1,059,669
固定負債		
ポイント引当金	2,703	2,431
繰延税金負債	13,293	1,936
その他	5,900	5,400
固定負債合計	21,896	9,767
負債合計	856,453	1,069,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,617,788	3,803,532
自己株式	△17,410	△17,440
株主資本合計	4,165,043	4,350,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,032	18,640
為替換算調整勘定	49,574	15,177
その他の包括利益累計額合計	96,606	33,817
非支配株主持分	10,739	15,171
純資産合計	4,272,389	4,399,746
負債純資産合計	5,128,843	5,469,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,295,423	4,385,355
売上原価	2,472,195	2,394,474
売上総利益	1,823,227	1,990,881
返品調整引当金戻入額	860	6,815
返品調整引当金繰入額	6,815	6,947
差引売上総利益	1,817,272	1,990,749
販売費及び一般管理費	1,370,998	1,435,828
営業利益	446,273	554,920
営業外収益		
受取利息	1,195	728
受取配当金	7,948	3,745
為替差益	1,470	-
受取事務手数料	5,675	6,019
助成金収入	6,000	-
雑収入	2,676	2,812
営業外収益合計	24,966	13,306
営業外費用		
持分法による投資損失	164	62,591
投資事業組合運用損	-	1,709
為替差損	-	6,696
貸倒引当金繰入額	7,500	-
雑損失	0	351
営業外費用合計	7,664	71,349
経常利益	463,575	496,877
特別利益		
固定資産売却益	710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産売却損	95	-
固定資産除却損	1,928	19
子会社株式評価損	1,358	5,387
投資有価証券評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	-	37,670
特別損失合計	3,383	53,077
税金等調整前当期純利益	460,902	443,800
法人税、住民税及び事業税	129,269	198,698
法人税等調整額	35,557	△5,240
法人税等合計	164,826	193,457
当期純利益	296,076	250,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	361	△211
親会社株主に帰属する当期純利益	295,714	250,554

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	296,076	250,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,468	△14,381
為替換算調整勘定	14,734	△25,381
持分法適用会社に対する持分相当額	4,256	△26,603
その他の包括利益合計	41,458	△66,367
包括利益	337,535	183,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,173	184,186
非支配株主に係る包括利益	361	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,389,928	△17,410	3,937,183
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			295,714		295,714
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,860	—	227,860
当期末残高	277,375	287,290	3,617,788	△17,410	4,165,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					295,714
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,724	14,734	41,458	280	41,738
当期変動額合計	26,724	14,734	41,458	280	269,599
当期末残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,617,788	△17,410	4,165,043
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			250,554		250,554
持分法の適用範囲の変動			3,044		3,044
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,743	△30	185,713
当期末残高	277,375	287,290	3,803,532	△17,440	4,350,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					250,554
持分法の適用範囲の変動					3,044
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,391	△34,397	△62,788	4,432	△58,356
当期変動額合計	△28,391	△34,397	△62,788	4,432	127,356
当期末残高	18,640	15,177	33,817	15,171	4,399,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,902	443,800
減価償却費	175,167	139,114
のれん償却額	3,918	3,918
持分法による投資損益(△は益)	164	62,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,606	312
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,955	132
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,591	△612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,026	5,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,650	450
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△822	1,769
受取利息及び受取配当金	△9,143	△4,473
売上債権の増減額(△は増加)	△12,652	△16,327
前受金の増減額(△は減少)	△65,632	116,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,681	14,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,298	△19,583
前渡金の増減額(△は増加)	103,762	△35,964
未払費用の増減額(△は減少)	△9,096	9,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,846	△340
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,000
子会社株式評価損	1,358	5,387
固定資産売却損益(△は益)	△615	-
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,709
ゴルフ会員権評価損	-	37,670
その他	2,357	△29,487
小計	579,137	745,796
利息及び配当金の受取額	9,143	4,200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285,435	△91,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,845	658,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,609	△54,814
定期預金の払戻による収入	933,508	55,011
有形固定資産の取得による支出	△50,408	△41,557
有形固定資産の売却による収入	1,694	-
無形固定資産の取得による支出	△56,963	△52,844
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
関係会社株式の取得による支出	△350	△22,500
子会社株式の取得による支出	△5,138	△67,158
預り保証金の返還による支出	-	△500
短期貸付けによる支出	-	△12,000
短期貸付金の回収による収入	7,805	-
長期貸付けによる支出	-	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,062	△1,452
敷金及び保証金の回収による収入	6,273	8,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,749	△318,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
非支配株主への払戻による支出	-	△314
配当金の支払額	△67,737	△67,752
非支配株主への配当金の支払額	△80	△41
自己株式の取得による支出	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,817	△63,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,839	△21,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,029,617	255,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,203	3,030,820
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,820	3,285,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,060,722	110,396	4,171,119	124,304	—	4,295,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091	—	1,091	23,174	△24,266	—
計	4,061,814	110,396	4,172,210	147,478	△24,266	4,295,423
セグメント利益又は損失(△)	762,412	△26,187	736,225	25,281	△315,233	446,273
セグメント資産	2,734,803	80,312	2,815,115	212,579	2,101,149	5,128,843
その他の項目						
減価償却費	161,460	—	161,460	5,786	7,921	175,167
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,584	—	97,584	600	5,397	103,582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△315,233千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311,314千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,101,149千円には、セグメント間取引消去△432,494千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,533,643千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,307	109,080	4,275,387	109,967	—	4,385,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	—	407	18,857	△19,264	—
計	4,166,714	109,080	4,275,795	128,824	△19,264	4,385,355
セグメント利益又は損失(△)	911,550	△11,863	899,687	16,304	△361,071	554,920
セグメント資産	2,852,088	78,091	2,930,179	237,210	2,301,794	5,469,183
その他の項目						
減価償却費	129,737	43	129,780	2,908	6,425	139,114
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,845	430	88,275	882	6,268	95,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,071千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,153千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,301,794千円には、セグメント間取引消去△439,382千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,741,176千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	816円47銭	840円03銭
1株当たり当期純利益金額	56円65銭	48円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,272,389	4,399,746
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,739	15,171
うち非支配株主持分(千円)	10,739	15,171
普通株式に係る純資産額(千円)	4,261,650	4,384,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,714	250,554
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,714	250,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。